

ミュージアム活動の視点から見た市民活動展開の条件に関する研究 - 神奈川県川崎市を事例として -

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-06-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 宏之, 小林, 重敬 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/8690

3. ミュージアム活動の視点から見た市民活動展開の条件に関する研究

—神奈川県川崎市を事例として—

A Study on the Development of Citizens' Activities from the Viewpoint of Museum Activities

—The Case of Kawasaki City in Kanagawa Prefecture—

石川宏之*・小林重敬**

Hiroyuki Ishikawa, Shigenori Kobayashi

The purpose of this study is to gain insight into the factors that contribute to the development of citizens' museum activities. As main method of research, we used questionnaires and interviewed representatives of citizens' groups involved in the preservation of the local natural and historical heritage.

This investigation led to the following results. First, the number of active people and the financial scale of the citizens' group influence citizen participation in the planning and the explanation of exhibitions, while the group's field of activity influences participation in research work and preservation. Secondly, in order to encourage the involvement of citizens in museum activities, communication and cooperation between administrative and educational organs and local residents and groups is important as well as proper support for the activities.

Keywords : Citizens' Activities, Community Work, Museum Activities, Ecomuseum
市民活動, コミュニティ活動, ミュージアム活動, エコミュージアム

1. 研究の背景と目的

近年、日本各地で自然や文化・産業などの地域資源を活かしたまちづくりが市民参加によって展開されている。例えば地区計画や市町村マスタープランを作成する場合、地域の環境を整備するために市民たちがまちを見て回り地域資源のマップづくりに参加している。また、まちに点在する地域資源を総合的に活かしていくためにまち全体をミュージアムに見立てネットワーク化し、地域資源の管理・運営に一連のミュージアム活動を取り入れた市民主体による運動が展開されている⁽¹⁾。ただし「一連のミュージアム活動」とは、まちづくりの前段階として市民に地域資源を「1.調査研究」・「2.収集保存」・「3.展示企画」・「4.教育普及」させるためにこれら基礎的要素を連ねた諸活動のことである⁽¹⁾。今後、新しい市民活動をベースにしたテーマコミュニティにより地域資源を発見・活用し、そのプロセスの中に町内会や自治会などを巻き込むことによってローカルコミュニティによるまちづくりの市民参加を促していくことが必要であると思われる。

これまでにミュージアム活動と地域資源を活かしたまちづくりに関する既往研究として、まちかど博物館に係わる住民の参加への意識形成に及ぼす要因を捉えたもの⁽²⁾や、地場産業を活かしたまちづくりに及ぼしている要因を捉えたもの⁽³⁾、農村計画の分野で集落の活性化を図るための誘導要件を捉えたもの⁽⁴⁾、米国における歴史的環境保全を通じた経済的発展を促進するためのプログラム概要を捉えたもの⁽⁵⁾がある。まち全体をミュージアムに見立てて多くの市民活動を一連のミュージアム活動として展開していくことは、自分の地域に興味を抱き、まちづく

りに関心を持つきっかけづくりとして必要であると思われるが、今までにミュージアム活動の基礎的要素から多様な目的を有する市民団体の活動内容を分析し、考察したものは見られない。

本研究では、自発的・継続的に非営利的な団体により行なわれる市民活動を一連のミュージアム活動として展開するための条件を得ることを目的とする。

2. 研究方法と調査概要

方法としては、まずミュージアム活動から見た市民活動の現状を把握するために市民団体の属性とミュージアム活動の基礎的要素との関係を分析する。次に市民活動を一連のミュージアム活動として展開するための条件を捉えるために行政の働きかけと市民団体の各基礎的要素との関係から見て市民団体をタイプ分けし、活動支援のあり方と実践的なまちづくりにつながるきっかけについて考察を行なう。

調査対象地は神奈川県川崎市とする。その選定理由として川崎市は、地域資源を活かしていくためにまち全体をミュージアムに見立てた多摩川エコミュージアム構想を市民と行政とのパートナーシップにより推進されており、市民活動の活発な地域だからである。調査手法は、川崎市内の地域資源を活かした市民活動の現状を捉えるために市民団体の代表者に対し郵送によるアンケート調査を行なった。また市民活動を促進するための支援項目を把握するために川崎市内で活動する市民団体を交えてワークショップを行ない、さらに市民活動を一連のミュージアム活動として展開するための条件を明らかに

* 日本学術振興会 (Japan Society for the Promotion of Science)

** 横浜国立大学 (Yokohama National University)

するためにアンケート票に回答した団体の中から該当数の多い団体⁽²⁾に対し活動の経年変化についてヒアリング調査を実施した。

アンケート票の設問は、市民団体の活動分野⁽³⁾と活動者数・年間活動費・活動内容⁽⁴⁾の4項目である。またヒアリングでは市民団体の活動経緯と活動目的、行政などによる活動支援、活動内容の経年変化を尋ねた。対象者は(財)川崎ボランティアセンターと川崎市市民局に登録されている市民団体の代表者計280人である⁽⁵⁾。2000年1月にアンケート票を郵送し、その回収率は127(回収率:45.3%)であった。また1999年10月にワークショップを行ない、2000年2月～7月にヒアリング調査を実施した。

3. ミュージアム活動の各要素から見た市民活動の現状

図1と図2は、回答された団体について活動分野別に各団体の活動者数と年間活動費を示したものである⁽⁶⁾。「環境保全」と「社会福祉」を見ると活動者数39人以下

が全体の約6割から8割近くを占め、他分野と比べて活動者数が少なく、小規模な活動を行なっている団体が多い。それに比べ「地域社会」と「教育・文化」を見ると活動者数80人以上と年間活動費100万円以上が全体の約2割から3割を占め、活動者数と年間活動費が多く、大規模な活動を行っている団体が多い。さらに回収されたアンケート票から各活動分野に該当する市民団体を具体的に調べてみると「社会福祉」と「環境保全」の小規模な団体は児童・障害者福祉と自然環境保護の団体であった。また「教育・文化」の大規模な団体は公的な芸術・文化振興協会であり、小規模な団体は郷土史研究会などであった。そして「地域社会」の大規模な団体は地縁のまちづくりに関する団体であった。

図3は市民団体の活動内容をミュージアム活動の基礎的要素別に示したものである。その中で「教育普及」が最も多く、次に「調査研究」と「収集保存」についてはあまり実施されていない。

図4は活動分野別に4つの活動内容について実施して

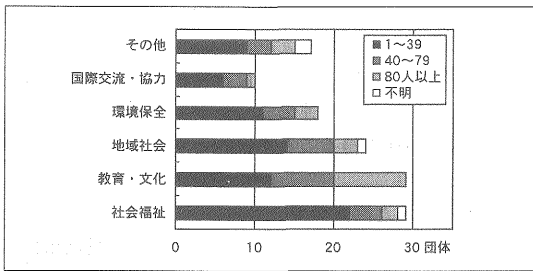


図1 活動分野と活動者数

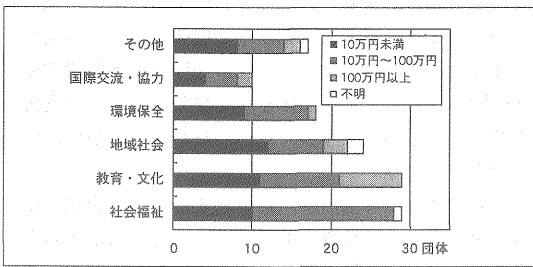


図2 活動分野と年間活動費

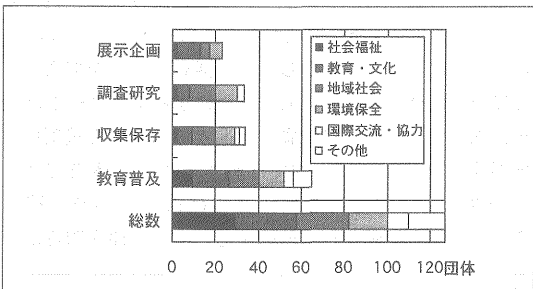


図3 実施している活動内容と活動分野 (複数回答)

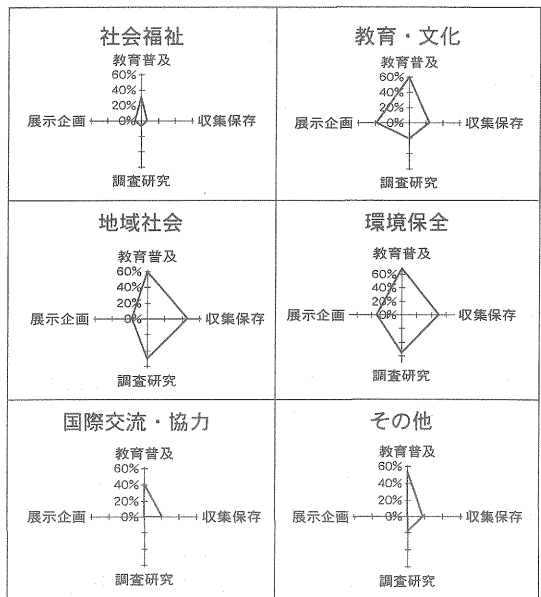


図4 活動分野と4つの活動内容を実施している割合 (複数回答)

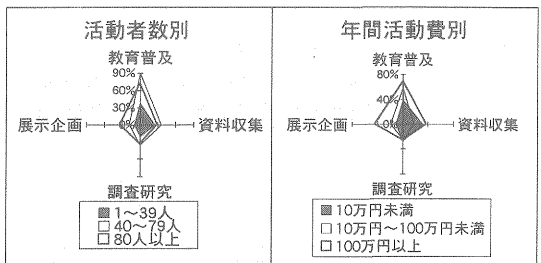


図5 活動者数・年間活動費と活動内容の割合 (複数回答)

いる割合を示したものである。「教育普及」を見るとどの活動分野でも比較的实施している割合が高いが、「調査研究」と「収集保存」を見ると「地域社会」と「環境保全」の割合が高く、「展示企画」を見ると「教育・文化」の割合が高い。

図5は活動者数別と年間活動費別に4つの活動内容について実施している割合を示したものである。活動者数別について「展示企画」を見ると活動者数が増えるにつれて実施している割合も高くなるが、他の活動内容について関係が見られない。また年間活動費別について「展示企画」を見ると年間活動費が多くなると実施している割合も高くなるが、「調査研究」と「収集保存」について年間活動費との関係が見られない。

以上のことからミュージアム活動の基礎的要素と市民団体の属性との関係を見てみると「調査研究」や「収集保存」の実施については活動分野により影響される。また「展示企画」の実施については団体数が少なく、活動者数と年間活動費の規模に左右されることが明らかになった。

4. 一連のミュージアム活動を展開するための条件

この章では具体的に市民団体の活動内容を「調査研究」・「収集保存」・「展示企画」・「教育普及」に分け、その経年変化の特徴を考察する。さらに予備調査として川崎市内の市民団体を交えてワークショップを行なった結果、市民活動を促進するために「技術的支援」「財政的援助」「活動拠点の確保」「情報の共有化」があげられたことから、行政によるこれら4つの活動支援の現況との関係を捉えることで市民活動を一連のミュージアム活動として展開するための条件を積み上げたい。

被調査団体はミュージアム活動の基礎的要素である「調査研究」・「収集保存」・「展示企画」・「教育普及」全てを実施している4団体とし、表1上段にそれらのプロフィールと下段に活動支援の現況を示した。また図6～9は、縦軸に行政との関わりと市民団体の活動内容を「調査研究」・「収集保存」・「展示企画」・「教育普及」に分け、横軸にその経年変化を示したものである。なお①～⑥は他団体と比べて特徴的な活動内容の変化を図中に印し、図の右側にその変化をもたらした「契機」・「行動」・「結果」を記述したものである。

それではこれからミュージアム活動の基礎的要素の相互関連に着目し、市民活動について一連のミュージアム活動として可能にする条件を考察してみたい。

(1) 一連のミュージアム活動を可能にする技術的支援

図6からA団体の特徴は、毎年公民館のイベントや講座に協力することで、A団体の持つ情報や活動を社会に還元していることである。つまり「調査研究」・「収集保存」したことを「教育普及」にまで展開する一連のミュージアム活動が公民館の働きにより見られることである。例えば高齢者教室において公民館はA団体に「技術的支援」を行ないながら「調査研究」としてまち中の自然や歴史を調べ(①)、「教育普及」として散策コースの作成を依頼している。その他にも公民館は新館の柿落としのイベントに参加を促すこと(⑤)や、企画講座に協力を求めることを行なっている(⑥)。

これらのことからA団体の活動を一連のミュージアム活動として展開させるためには、「調査研究」・「教育普及」について「技術的支援」が必要であり、そこに行政の働きが大きいことも指摘できると思う。

表1 被調査団体のプロフィールと活動支援の現況

被調査団体	A：高津シルバーガイドの会	B：まちはミュージアム	C：多摩川と語る会	D：平瀬川流域まちづくり協議会	
プロフィール	活動分野	教育・文化	地域社会	環境保全	地域社会
	活動者数	1～39人	1～39人	40～79人	80人以上
	年間活動費	10万円未満	10万円～100万円未満	10万円～100万円未満	100万円以上
活動支援	経緯と目的	公民館で開かれた高齢者教室の受講生が中心となり会を発足させた。会では会員相互の研究と親睦を深めることを目的とし、社会奉仕として人々に市内の史跡や名勝・社寺などを巡る散策コースを作成している。	公民館で開かれた講座がきっかけで、主婦層が中心となり会を発足させた。会では子どもたちのふるさとづくりを目的とし、まち歩きなどのイベントや自然の保全活動を実施している。	川崎市生涯学習事業団の企画講座がきっかけで、中高齢者が会を発足させた。会では多摩川流域を散策しながら野鳥や植物を調査し、自然環境の保全を目的としている。	平瀬川の河川改修工事にともない地元の商店会が中心となって発足させた。会では地域の活性化を目的とし、川沿いに桜を植樹したり、清掃を実施している。
	技術的支援	公民館の講師に指導を受けて地域の自然や歴史を調べ、散策コースを作成した。	まち中を歩いて公民館の講師に解説してもらった。	企画講座の講師から多摩川の歴史を学んだり、植物や野鳥の観察ノートの作成の仕方について助言をもらった。	小学校の協力を受けて地域資源のマップを作ったり、自然観察会を催している。他に行政や学識経験者から助言を受けている。
	財政的援助	公民館のイベントに参加することでそのギャラリーを無料で借りられ展示会を開くことができた。	山林を保全するために川崎市から助成を受けている。	川崎市市制70周年記念市民企画事業として団体のイベントに助成金を出してもらった。	会のイベントに対し地元の商店会や自治会、名士会、川崎市から助成を受けている。
	活動拠点の確保	川崎市教育委員会の「社会ボランティア団体」に登録し、公民館の会議室を無料で借りている。	地元地主の萬満園で草取りを手伝い茶会や音楽会を催させてもらったり、川崎市の許可を得て山林を維持管理させてもらっている。	活動範囲は多摩川やその流域の市町村であるが、活動拠点は特に無い。	川崎市の許可を得て平瀬川流域で活動を行なっている。
情報の共有化	公民館の講座や依頼のある団体に会がまちを案内している。また小学校の児童の前で民話を話した。	郷土史を学ぶために古老を訪ね話を聴いたり、人々にまちを案内している。また散策コースについて地域の人のからの問い合わせに応じている。	会の活動報告書を送ったり、小学校に出向いて児童の前で多摩川を語っている。	地域資源のマップを商店会・自治会・小学校などに配布し、まち歩きを実施した。他にもガーデニング教室を開き人材を育成している。	

(2) 新たな活動拠点の確保とミュージアム活動の転換

図7からB団体の特徴としては公民館の講座時に一連のミュージアム活動を繰り広げた後で自然環境に着目し、山林や菖蒲園の保全活動を展開していくことである。つまり一連のミュージアム活動をスパイラルアップ⁽⁷⁾しながら繰り広げ、その後に「収集保存」に重きを置いた活動を行っていくタイプと考えられる。例えばB団体の前身である公民館の講座では、「調査研究」としてまちなかを歩き、「収集保存」として写真を撮り文献を集め、「展示企画」・「教育普及」として公民館で発表し、翌年の活動テーマを明らかにしていった(①・②)。しかし市民団体として発足した(③)後は、「収集保存」として自然環境を守るために川崎市に許可を得て里山を維持管理すること(⑤)や、地元の地主の菖蒲園の草取りを手伝うこと(⑥)に専ら務めている。

これらのことから「収集保存」は「活動拠点の確保」に影響される。特に行政や地元の地主との関わりが「収集保存」に重きを置き、実践的なまちづくりにつながるきっかけになると思われる。

(3) 財政的援助によるミュージアム活動への発展の可能性

図8からC団体の特徴は、主に多摩川沿いを散策しながら情報を収集しているが、川崎市の企画事業に参加し

たことで行政から一時的に助成金を受けられると展示会や発表会を催すことである。つまり「調査研究」「収集保存」を行ない、行政から助成を得られた場合のみ一時的に「展示企画」や「教育普及」へ展開するタイプと見られる。例えば、「調査研究」として多摩川流域を歩き野鳥や植物を観察し(②)、「収集保存」としてフィールドノートに記録し(③)、後に市から助成を受け「展示企画」・「教育普及」として写真展や発表会を催し一連のミュージアム活動を展開するまでに至った。

C団体のように専ら「調査研究」と「収集保存」に特化していても一時、行政から助成金を受けられると「展示企画」や「教育普及」にまで発展することができることから「財政的援助」による影響が大きいと思われる。

(4) 情報の共有化によるミュージアム活動の総合化

図9からD団体の特徴としては、諸団体が各々の役割を担っていることである。つまり諸団体がミュージアム活動の各基礎的要素を担いながら連携することで全体的に一連のミュージアム活動を展開するタイプと思われる。例えば「平瀬川まちづくり協議会」は行政や商店会・町内会・小中学校のPTAと討議を重ね、地域の課題や問題点を把握するための「調査研究」の役割を担っている(⑤)。また「うるおいのあるまちづくり地域問題促進委員会」は

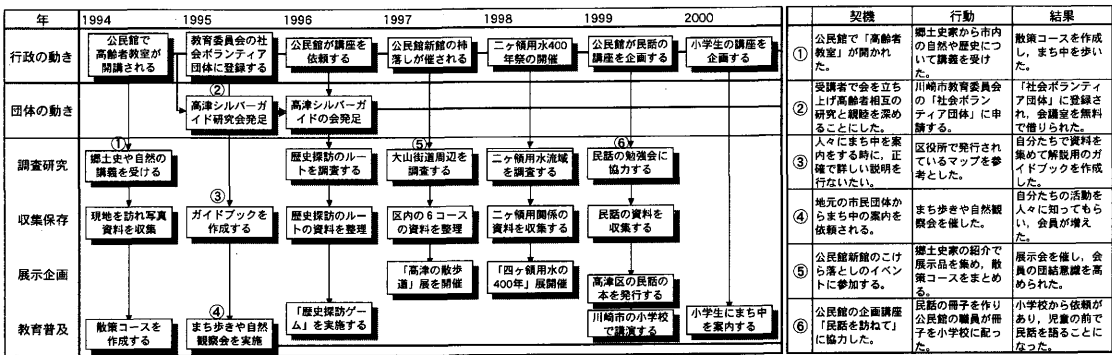


図6 A：高津シルバーガイドの会の活動の経年変化

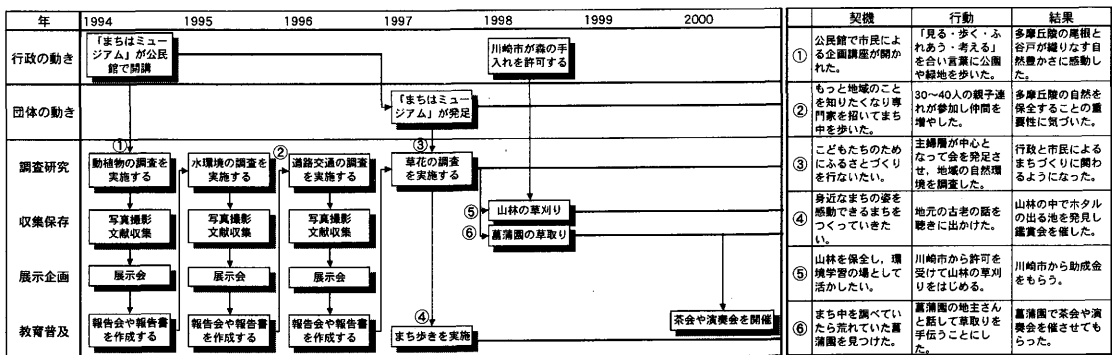


図7 B：まちはミュージアムの活動の経年変化

「収集保存」(③)と「展示企画」,「飛森谷戸の自然を守る会」と「ガーデニング倶楽部コスモス」では「収集保存」(④)と「教育普及」(⑥)の役割を担い、区づくりプランを具現化している。

ゆえに一連のミュージアム活動は地縁団体と相互理解を深め連携することでまちづくりを展開できたことから、「情報の共有化」を図ることが重要であると思われる。

以上のことからミュージアム活動の基礎的要素と行政による活動支援のあり方との関係から各団体のタイプを比べると図10のような特徴が見られる。A団体は行政から「技術的支援」を受けることで継続的に「教育普及」を実施している。しかしB団体では公民館の講座時においてスパイラルアップしながら繰り返した後、行政や地主との交流から新たな「活動拠点の確保」をしたことにより「収集保存」に重きを置いた里山の保全活動を行なうに至った。また、あまり他団体と関係を持たないC団体は行政から「財政的援助」を受けられると一時的に「展示企画」・「教育普及」まで展開する場合もある。そしてD団体では行政や地縁団体と「情報の共有化」を図りながら連携することで「展示企画」・「教育普及」を行ない、全体的に一連のミュージアム活動を展開し、区づくりプランに参加するという特徴が見られる。

5. まとめ

これまでに川崎市の市民団体を調査対象としてミュージアム活動の視点から市民活動の現状を把握し、市民活動を一連のミュージアム活動として可能にする条件を検討してきて以下のことが指摘できた。

(1) ミュージアム活動の基礎的要素から見た市民活動の現状

ミュージアム活動の主な要素ごとに市民団体の活動状況を見ると「展示企画」の実施については、活動者数と年間活動費の規模に左右されると考える。また、「調査研究」と「収集保存」の実施については活動分野により影響されることが明らかになった。これらのことから市民活動を一連のミュージアム活動として可能にするには、行政から市民団体に対して活動費を助成することや市民団体の交流機会を設けることが考えられる。

(2) ミュージアム活動をまちづくりに展開にする条件

市民活動を一連のミュージアム活動として可能にし、まちづくりに展開していくためには、各市民団体の特性に応じた活動支援のあり方とローカルコミュニティと協働することが重要である。例えば、地元の地主と係わりを持ち「活動拠点の確保」をすることが重要である。また地縁団体と「情報の共有化」を図ることによって可能になるとと思われる。したがって地域に根ざす方向にある

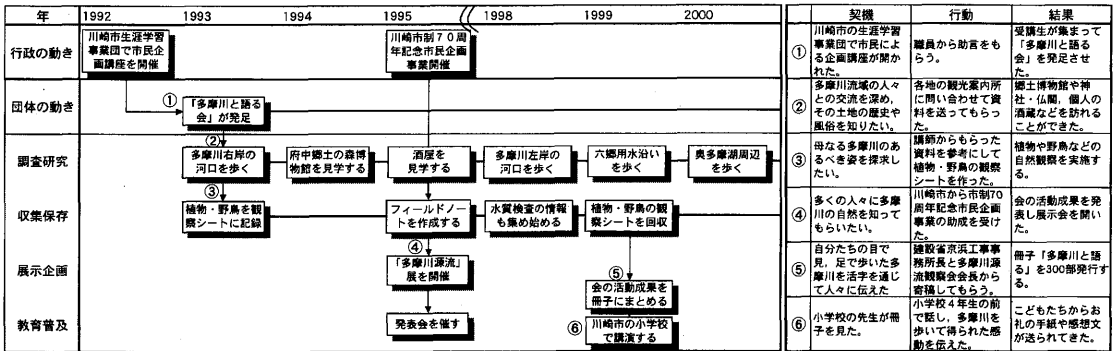


図8 C: 多摩川と語る会の活動の経年変化

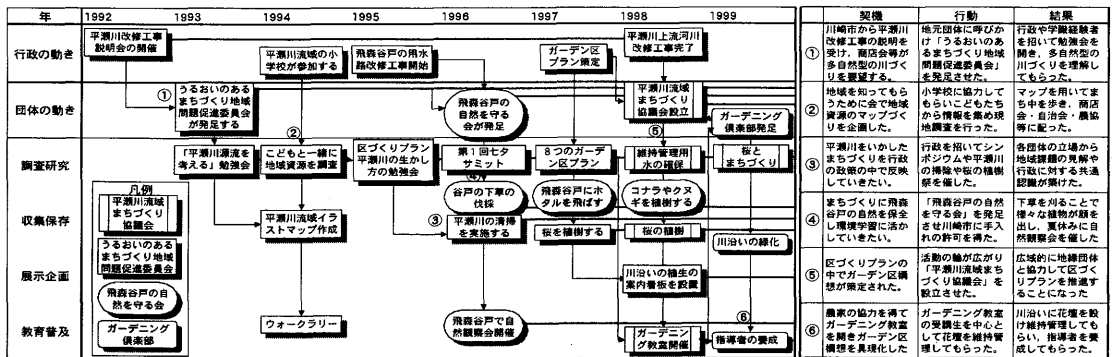


図9 D: 平瀬川流域まちづくり協議会の活動の経年変化

市民活動は、まちづくりに展開していく可能性がある。

今回はミュージアム活動の視点から地域資源に関わるテーマコミュニティについて分析を行ない、ミュージアム活動がまちづくりにつながる可能性を見てきた。今後は、テーマコミュニティとローカルコミュニティとの協働による実践的なまちづくりについて研究を深めていく予定である。

謝辞 本研究を進めるにあたり横浜国立大学の小滝正教授並びに大原興助教授にご指導を頂きました。また本調査を行なうにあたり(株)川崎ボランティアセンター並びに川崎市役所、市民団体の代表者の方々にご助力を頂きました。ここに記して感謝の意を表します。なお本研究の一部は、日本科学協会の平成11年度笹川科学研究助成の補助を受けて実施されたものである。

補註

- (1) 例えば山形県朝日町では、第3次総合開発基本計画で「楽しい生活環境観・エコミュージアムのまち」の一環として住民が主体となって地域資源の案内看板や散策コースを整備している。そして1999年にNPO(特定非営利活動法人)を取得した「朝日町エコミュージアム協会」は町から委託を受けて生涯学習センターを運営している。他に岩手県東和町でも1990年に地元住民により創設された「空・山・川総合研究所」は、町の豊かな自然と伝統文化を発見・整備するまちづくり運動を展開している。
- (2) 活動内容の中で「調査研究」・「収集保存」・「展示企画」・「教育普及」の全てに印されている団体を取り上げた。
- (3) 活動分野のカテゴリーは、社会福祉(児童・母子、障害者)、教育・文化(教育・生涯学習の指導、芸術・文化の振興)、地域社会(まちづくり、観光の振興)、環境保全(自然環境保護、リサイクル)、国際交流・協力、その他(人権・平和、保健医療・その他)とした。

- (4) 活動内容は、「調査研究」「収集保存」「展示企画」「教育普及」に分けたものである。具体的に「調査研究」では「自然、文化・産業、その他に関する調査研究を行なう」を取り上げ、「収集保存」には「自然、文化・産業、その他に関する資料を集める」と「自然・文化・人材などの目録やマップづくり」、「展示企画」には「自然、文化・産業、その他に関する展示会を企画する」、「教育普及」には「自然観察会」と「まち歩き」・「活動報告会」・「講演会やシンポジウム」の項目を含めた。
- (5) 調査対象者の抽出方法として登録リスト中の「文化・教育」と「生活・環境」・「平和・人権」・「まちづくり」は全団体の代表者230人としたが、「福祉・医療」についてはキーワードとして活動案内に「学習」と「育成」を記されている団体の代表者50人にした。
- (6) 図1は回収された市民団体における活動者数の分布状況を見て1~39, 40~79, 80人以上にランキングしたものである。
- (7) 前年度の成果を踏まえて次年度の活動を積み上げていくこと。

参考・引用文献

- 1) 倉田公裕・矢島國雄(1997)『新編博物館学』, pp.31-40, 東京堂出版。
- 2) 近藤隆一郎・盛岡通(1994)「ミニ博物館事業における「館長」意識の形成過程に関する研究—岩田区「小さな博物館」と伊勢市「まちかど博物館」—」1994年度第29回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.703-708。
- 3) 玉井明子・久隆浩(1999)「地場産業都市における観光活動設計とまちづくりに関する研究—愛知県常滑市栄町を事例として—」, 1999年度第34回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.355-360。
- 4) 藍澤宏・他3名(1999)「中山間地域における居住者の地域資源評価からみた集落の誘導要件—農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究その3—」, 日本建築学会計画系論文集, 第518号, pp.197-203。
- 5) 梅津章子・西村幸夫(1999)「米国における歴史的環境保全の経済的側面について—メインストリート・プログラムその1—」, 日本建築学会計画系論文集, 第520号, pp.279-285。

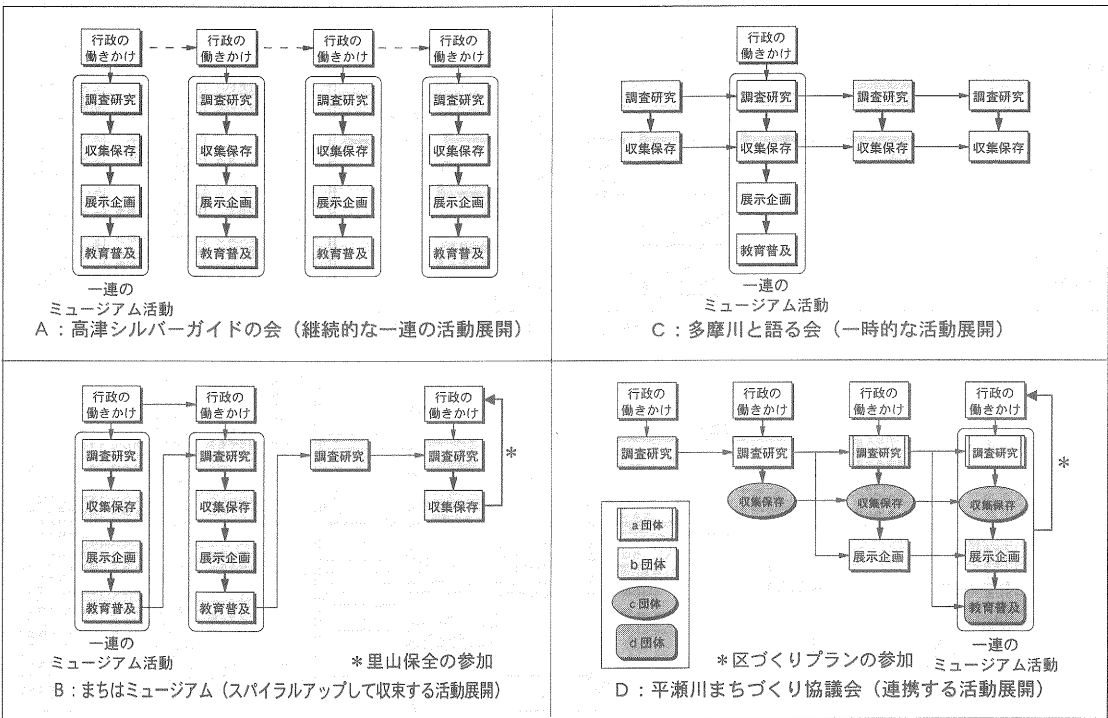


図10 経年変化から見る市民団体のタイプ別模式図